

丸編ニット製品製造業

アパレルメーカーなどは、これまでの天候不順のもとで見込みの発注はほとんど行わず、小売段階での売れ行きを見極めながら、頻繁に小ロット・短納期発注を繰り返したため、生地編立業者、縫製業者とも不安定な受注が続いた。このようなことから、受注は、多くの業者で減少している。

アパレルメーカーなどでは去年の暖冬でかなりの製品在庫を抱えている。加えて、9月になっても気温の高い日が続いたため、受注の動きは鈍い。今後も原材料価格の上昇などによるコストアップが見込まれ、編立業者、縫製業者とも、受注面、収益面で厳しい状況にある。

業界の概要

ニットとは編物のことを意味し、かつてはメリヤス（莫大小）とも呼ばれていた。ニットは編立方式の違いにより、生地の編目が縦方向に形成される経（たて）編と、生地の編目が横方向に形成される緯（よこ）編に分類される。さらに緯編は、編機の種類によって、平型編機（横編機）で編立てられる横編、及び円形編機（丸編機）で生地が円筒状に編立てられる丸編に区分される。それぞれの代表的な製品は、経編がランジェリー等、横編がセーター類等、丸編が肌着、Tシャツ、ポロシャツ、トレーナー等となっている。

丸編ニット製品の主な生産工程は、（原糸）→生地編立→縫製→仕上→検査→（出荷）で、原糸または生地の段階で染色が行われる。これらの工程を自社内で一貫して行う企業はほとんどなく、各工程にはそれぞれの専門業者が存在し、分業化している。そして、それ

らのなかでも主要な工程である生地編立及び縫製工程を分担している業者を、一般に丸編ニット製品製造業者と称している。業界では編立業者より縫製業者の数の方が多く、福島区や北区、都島区など大阪市内北東部に多くが立地している。

縫製業者は、製品企画のもとに見本を作り、アパレルメーカーや問屋など販売先と調整して製品化される。縫製は、中国、四国、九州等の地方の自社工場で行うもの、縫製工程の大半を専属工場に外注するもの、及び自社工場と外注工場を併用するものに分かれる。

生地をもとに縫製される製品には、肌着（インナー）と外衣（アウター）があり、それぞれ専門化している。これらはさらに紳士用、婦人用、子供用に分かれるが、得意分野に特化している場合が多く、アパレルメーカーなどの相手先ブランドで納品するOEMによる受注生産がほとんどである。

大阪の地位

大阪府の丸編ニット生地製造業は、事業所数 48、従業者数 301 人、製造品出荷額等 44 億 88 百万円で、対全国比はそれぞれ 9.2%、7.1%、5.4%となっている。

また、ニット製アウターシャツ類製造業は、事業所数 213、従業者数 957 人、製造品出荷額等 122 億 44 百万円で、対全国比はそれぞれ 10.9%、6.1%、11.4%、ニット製下着製造業では、事業所数 132、従業者数 905 人、製造品出荷額等 178 億 97 百万円、対全国比はそれぞれ 21.0%、10.0%、20.6%となっている（大阪府統計課『平成 17 年大阪の工業』）。

受注は減少

当業界の受注状況は天候に左右されるところが大きい。平成 18 年末から 19 年初めは記録的な暖冬で、3

～5月は気温の低い日が多く、6月は各地で梅雨入りが遅れた。さらに梅雨明けは平年より遅れ、7月は涼しい日が多く、8月には一転して記録的な猛暑となった。

こうした天候推移のもとで、アパレルメーカーなどは、見込みの発注はほとんど行わず、小売段階での売れ行きを見極めながら、頻繁に小ロット・短納期発注を繰り返し、生地編立業者、縫製業者とも不安定な受注が続いた。

ニット製の外衣は、秋冬物は横編のセーター類への需要が多いため、春夏物で一般に年間受注量全体の6～7割を占めるが、受注時期である今年前半の天候不順が大きく影響した。こうしたなか、このところ丈の短めのワンピースがブームとなっているため、一部の製品でまずまずの動きがみられたが、受注は、多くの業者で5～10%程度減少しており、比較的良好なところでも横ばいの状況である。

小売段階ではバーゲンセールを例年より1ヶ月程度早い6月から始めたところが多く、8月の猛暑到来で、バーゲン用の安価な追加製品の受注があったという業者もあるが、暑くなるのが遅すぎたため、全体として、猛暑による受注増はほとんどみられなかった。

受注減に対して、品質面では、原糸メーカーが開発した吸水吸熱、速乾、放湿、伸縮性等に優れた高機能糸の生地、極細糸の生地、複雑・高度な柄出し生地等を使用した製品など、低価格の輸入品に対抗して製品価格の維持、上昇に努めている業者もみられる。こうしたことから、一部の製品は販売価格が上昇しており、受注数量の減少を、金額で補っているケースもみられる。

一方、肌着は、外衣に比べデザインやファッション

面では定番的な製品が多く、天候による影響は少ないが、多くは前年比横ばい、もしくは減少している。

設備投資は低調

これまで無地の生地を主にしてきた編立業者では、販売先の要望もあり、24時間操業が可能で人材確保ができる府外の工場に、多色の高度な柄出しが出来る高価な編機を導入する例がみられる。一方、府内に工場を持つ業者には、高度な編機の導入を検討していたものの、このところの需要動向の不安定さに加え、24時間操業のための3交代要員の確保が難しく、導入を見送ったというケースもあった。このように、編立業者では、一部で設備投資の実施や計画を持つところもみられるが、多くは現有設備の維持・補修程度にとどまっている。

縫製業者においては、今後大幅な受注増は期待できず、人手も不足しており、ミシン台数を増やすようなところはみられない。ただ、生地によっては従来のミシンでは縫製できない場合もあり、これに対応するための高性能なミシンをリースで導入しているケースもある。

高齢化と人手不足

縫製部門の従業員は高齢化しており、人手不足も深刻である。地方の自家工場や外注工場では、日本人女性の大半が50、60歳代で、退職したあとの補充もなかなかできない状況にある。このため多くの工場では、外国人研修制度による中国人女性研修生が縫製に従事している。しかし、現行制度では研修生は最長3年で入れ替わり、研修生は帰国後再び実習生として来日することはできず、業界では、在留期間の延長や、優秀な研修生の再入国許可制度の創設などを関係方面へ訴

えかけている。

中国での生産が進む

国内での人手不足から、特に縫製業者には、早いところでは 20 年あまり前から低廉豊富な労働力のある中国に自社工場を保有している企業があり、特にここ 10 年間では中国への自社工場設置が目立つ。

また、中国に編立、縫製の一貫工場を設置している企業が、新たに編立、染色の一貫工場を立ち上げ肌着とスポーツ衣料の生地を生産するケースもある。中国工場では、編立や縫製から、仕上げ、検品までの工程を工場内に一貫して有していることが多く、国内生産の場合のように配送に伴う時間的ロスがなく、大きなメリットがあるという。

当初は、日本国内では高級品を生産し、中国では日本国内向けの中・下級品を生産するということで進出したものが、日本国内での人出不足から国内自社工場は縮小、あるいは廃止する動きもあり、業界では徐々に中国での生産比率が増加し、生産品種の棲み分けは薄らいできている。

収益は厳しい

綿や羊毛などの天然繊維、ポリエステルやナイロンなどの合成繊維価格の上昇が続いており、原糸メーカーでは販売先に原糸の 5～10% 程度の値上げを要請している。原燃料高から染色加工料金も 10% を超える引き上げ要請を受けるなど、生地編立業者は、コストアップに直面している。こうした生地段階でのコストアップから、縫製業者でも仕入れ生地代金は徐々に上昇しているが、製品販売価格に転嫁するのは難しい状況にある。

また、売れ筋の見極めが難しいため縫製業者では作

成する見本点数が増加し、見本作成費が増大している。かつては販売先が見本作成費を負担する場合も多かったが、このところは大半が縫製業者負担であり、これらもコスト増の要因となっている。

今後の見通し

10月に入り、秋冬物の本格的なシーズンに入るが、アパレルメーカーなどでは昨年の暖冬でかなりの製品在庫を抱えている。加えて、9月になっても気温の高い日が続いたため、受注の動きは鈍い。

さらに、通例来年の春物の商談は10月以降に始まるが先延ばしになっており、受注見通しには大きな期待が持てない。また、今後も原材料価格の上昇などによる本格的なコストアップが見込まれ、編立業者、縫製業者とも、受注面、収益面で厳しい状況にある。

(内田 英慈)

ニット製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(平成17年、全数)

	全 国			大 阪 府		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(百万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(百万円)
丸編みニット生地製造業	520	4,259	82,521	48	301	4,488
ニット製アウターシャツ類製造業	1,947	15,792	107,036	213	957	12,244
ニット製下着製造業	628	9,033	86,979	132	905	17,897

資料:経済産業省『工業統計表(産業編)』、大阪府統計課『大阪の工業』